意見書案第 5 号

環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）
協定に関する意見書の提出について

上記の議案を宗像市議会会議規則第 1 4 条第 1 項の規定により、次の
とおり提出する。

平成 2 7 年 6 月 3 0 日

宗像市議会議長 吉田 益美 様

提出者 宗像市議会議員 末吉 孝
賛成者 宗像市議会議員 新留 久味子

提案理由

ＴＰＰ協定交渉が国民生活の根本にかかわる重大問題であることを踏まえ、関係各機関に必要な措置を講じるよう強く求めるために、意見書を提出するもの。

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、外務大臣、
厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、環境大臣、内閣官房長官、
経済再生担当大臣

環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定に関する意見書（案）

環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定は、例外なき関税撤廃を目指す、究極の自由貿易協定である。関税以外にも広く国民生活にかかわる医療、食の安全、保険、雇用、公共事業の発注等の政府調達、ＩＳＤ条項（投資家対国家間の紛争解決条項）等が交渉対象であり、国家の主権と安全安心な国民生活をも揺るがしかねない重大な問題をはらんでいる。

しかしながら、政府は秘密保持契約を理由に依然としてＴＰＰ協定交渉、さらには日米並行協議の現状等について十分な情報開示を行わず、国民に著しい不安を招いていることは否めない。このような経過から、ＴＰＰ協定及び日米２国間交渉が、日豪経済連携協定（日豪ＥＰＡ）交渉の二の舞となり、拙速な合意を迫れるのではないかという不安と不満がいまだ絶えない。

もとより、与党自由民主党は、わが国がＴＰＰ協定交渉に参加するに当たり、農林水産分野重要５品目や国民皆保険制度の聖域確保を最優先させ、それが確保できないと判断した場合は交渉脱退も辞さないものとする、とした「ＴＰＰ対策に関する決議」をしている。また、衆議院及び参議院の農林水産委員会でも、それぞれ同様の「ＴＰＰ協定交渉参加」に関する決議を行った。

よって、国におかれては、改めてＴＰＰ協定交渉が国民生活の根本にかかわる重大問題であることを踏まえ、次の事項を実現するよう、強く求める。

- 1 国権の最高意思決定機関である国会や与党の決議に則した交渉を、妥協することなく進めること。
- 2 ＴＰＰ協定交渉に関して国民へ十分な情報開示を行うとともに、利害関係者の意見を交渉過程に確実に反映させること。

- 3 農林水産分野の重要５品目や国民皆保険制度などの聖域が確保できない場合や交渉過程において政府方針の実現が困難とみなしたならば、交渉脱退を期すこと。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

平成２７年 月 日

福岡県宗像市議会議長 吉田 益美